

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決算額
		目	2 農業総務費	16,237千円	16,043千円
担当課決算額				16,237千円	16,043千円

○人件費 8,976千円
一般職1名

○農業研修施設・広場管理 4,009千円
農業研修施設、農村公園などの維持管理費
八橋農村公園 650千円 逢東農村公園 120千円 白鳳館 1,248千円
水辺公園 577千円 大父木地親水公園 717千円
公用車4台の管理費等ほか 164千円
火災保険料(12施設分) 103千円

「成果」 町有施設の管理を行い、町民に快適に利用してもらえる環境を保ちました。

○各種農林融資資金利子補給事業 2,922千円
次の資金を借りた農業者に利子補給支援を行い、負担軽減を図りました。

資金名	件数	利子補給額
果樹等経営安定資金	1件	3千円
農業経営基盤強化資金利子補助金	28件	2,919千円

「成果」 資金利子を助成することにより、借入農家の経営安定に寄与しました。

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決算額
		目	3 農業振興費	105,980千円	97,090千円
担当課決算額				105,980千円	97,090千円

○人件費 24,422千円
一般職 3名

○農業振興対策事業 19,427千円
・がんばる農家プラン事業補助金 14,034千円
意欲ある農業者が作成する生産、流通等に関するプランの実現に必要な支援を行いました。

プラン名	補助金額
芝宮農規模拡大プラン	1,475,000
農業がオモシロイ産業だと知って若者がUターンしたくなるプラン	5,816,813
良質な酒米の生産を目指して	742,500
やればできる！親子三代で繋ぐ笑顔農業	6,000,000
計	14,034,313

「成果」 琴浦町農業の担い手に対する支援ができました。

「課題」 引き続きプラン作成時・事業実施に伴う支援を行います。

・農業用廃プラスチック等適正処理促進事業 169千円
農業用廃プラスチック等の町内の山林及び原野等への不法投棄防止と環境保全を図るため、農業廃棄物の処理経費を助成しました。

JA鳥取中央 68,895円 琴浦町酪農協議会 100,000円

「成果」 農業廃棄物の不法投棄を防ぎました。

・芝カス有効活用検討補助金 31千円

芝カスの適正処理と有効利用を進める際の基礎データとするため、芝カス残渣の残留農薬検査に対する支援を行いました。

「成果」 検査結果を基に、焼却以外の適正な処理方法の協議を行い、芝カスの有効利用に向けた分析を行いました。

「課題」 芝カスの堆肥化を検討してきましたが、安全性が確保できないため堆肥化は難しく、様々な利用方法についての協議検討が必要となっています。

・集落営農体制強化支援事業補助金 2,875千円

集落営農の継続性を確保し、将来に向けて集落農地を維持できる体制づくりを進めるために必要な機械整備の支援を行いました。

「成果」 事業実施主体に対し、トラクタ、精米機の整備における支援を行いました。

「課題」 事業実施主体が、作成されたビジョンに基づいた取組を行っていただくよう支援と確認が必要となります。

・新嘗祭献穀米事業補助金 885千円

各種式典の開催、献穀米の生産・献納等の対する支援を行いました。

「成果」 献穀奉仕者は、集落の方々と一丸となって稲の適切な生育管理を行い、献納をやり遂げられたことにより、農地維持における集落内の団結力がより一層深まりました。また、献穀奉仕者は、町報等あらゆる媒体を通して、農業の魅力や伝統行事の重要性を伝えたことにより、農業者の意欲の向上につながりました。

・イネいもち病緊急防除支援事業補助金 590千円

「成果」 穂いもちの緊急防除を実施した農家に対し支援を行いました。

・環境保全型農業直接支援対策交付金 843千円

有機農業に取り組む農業者に対して助成を行いました。

「成果」 有機農業の取組みに対する支援ができました。

「課題」 制度の周知を行い、取組面積の拡大を図っていくことが必要となります。

○担い手育成対策事業 2,296千円

・認定農業者協議会活動補助金 210千円

町農業担い手の組織である認定農業者協議会による会員相互の資質の向上・研鑽のための研修事業に対して支援を行い、地域農業リーダーの育成を図りました。

認定農業者協議会会員 158名

・先進活動事例視察 1回

・農業研修、講演会 2回

・総会、役員会、各部門別研鑽懇談会 11回

・ジキ伝レシピ放映 12回

「成果」 会員研修等活発に活動が出来た。大山・北栄・湯梨浜(新規)と4町交流会の4回目を実施することができました。

「課題」 新規会員をどう増やすのかが課題となります。

・人・農地プラン作成事業 28千円

今後地域の農業を担う中間管理事業に取り組む農業者、や新規就農者を人・農地プランに掲載することにより各種助成を行いました。青年就農給付金対象 2人、スーパーL資金対象者 7人、中間管理事業に取り組む法人4組合と1人を追加しました。

「成果」 給付金対象者等の追加したプランを作成しました。

「課題」 集落ごとのプランの作成を推進することが必要です。

・指導農業士支援事業 28千円
鳥取県知事の委嘱した東伯地区農業士会の年会費(指導農業士4名)を負担しました。

・人・農地問題解決加速化支援事業 2,000千円
大規模な家族経営や集落営農の法人化の取組を加速化させ、担い手の更なる経営発展を支援しました。
農事組合法人 4組合設立
「成果」 新たな農業経営法人の設立により、集積した農地を次世代の経営に継承していく、取組みができました。
「課題」 法人設立の増加と、設立された法人への支援も必要となります。

○野菜振興対策事業 865千円
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る業務資金(積立金)、県ブランド野菜価格安定対策事業に係る業務資金の負担を行いました。
「成果」 野菜の価格変動に備える仕組みができ、農業者の所得安定につながっています。

○がんばる地域プラン事業 9,757千円
琴浦町の農業振興を核とした地域活性化プランの実現に必要な支援を行いました。

主な事業

事業内容	補助金額(円)
ブロッコリー予冷库、育苗ハウス導入事業	5,130,000
ミニトマトハウスリース事業	2,125,000
物産フェア開催事業	1,723,572
都市農村交流事業	466,106
後継者育成支援事業	308,000

「成果」 昨年認定を受けたプランを元に事業を実施し、作付面積拡大、労力軽減などを図るとともに、物産フェア等により琴浦町のPR・販売促進を進めました。
「課題」 今後もプランに掲げた目標を達成するために、事業の着実な実施が必要です。

○有害鳥獣対策事業 5,876千円
イノシシ、ヌートリア、カラス等の有害鳥獣から農作物の被害を守るため、電気柵の設置や、有害鳥獣の捕獲等の委託を行いました。
・イノシシ等有害鳥獣捕獲奨励金事業 3,433千円
イノシシ 204頭(15千円/頭)、ヌートリア 52頭(3千円/頭)、シカ猟期外 13頭(15千円/頭)
シカ猟期 3頭(7.5千円/頭)
・有害鳥獣捕獲業務委託事業 360千円
委託先 鳥取県猟友会八橋支部 東伯分会・赤碕分会
・イノシシ等被害防止対策事業 2,068千円
電気柵設置地区 佐崎、中村、認定農業者 8件
・新規狩猟免許取得交付金 15千円 3件
「成果」継続して取り組むことで、捕獲数が増えています。
「課題」
イノシシについては未整備地区に被害が移行するので継続して対策をする必要があります。
カラスの対策で一斉捕獲を増やして対応を行っていますが、その他の対策も考える必要があります。

- 地産地消推進事業 354千円
 - ・中部発！食のみやこフェスティバル負担金 354千円
 - 6月28日、29日、倉吉未来中心大御堂廃寺跡で開催

「成果」 町の特産品がPRできました。



- 琴浦町農林水産業活性化研究会 10千円
 - 農林水産業の活性化・再生化を推進するため、鳥取大学と連携し、課題解決と将来のあるべき構想を構築し、地域活力創造の推進を図りました。
 - ・研究会総会 1回
 - 「成果」 重要な課題に取り組みやすいように、委員の人数を削減しました。
 - 「課題」 新たな体制で開催する内容・回数 of 検討が必要です。

- 果樹振興対策事業 7,087千円
 - ・鳥取梨生産振興事業費補助金 4,117千円
 - 梨産業活性化のため、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入と、それに伴う生産基盤の整備を図りました。
 - ・生産基盤対策(改植支援、網かけ整備)
 - 新植・改植 580本、 網かけ施設 42.84a
 - ・育成促進対策(5年間の育成費支援88.22a)
 - (・鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金 119千円 廃園対策による新植 55本)

「成果」 新品種への切り替え支援を行いました。
 「課題」 琴浦はいち早く新品種への切り替えに取り組んでいますが、鳥取県の果樹振興計画割にまだ達していません。

- ・果樹経営安定化対策事業補助金 1,481千円
 - 罹災時の経営安定化と産地維持を図るため、果樹共済への加入を促進する目的で共済掛け金の負担軽減を行いました。

JA鳥取中央(琴浦町)	梨	182戸	1,452,559 円
	ぶどう	6戸	28,854 円
	合計	188戸	1,481,413 円

「成果」 梨農家数の全体は減少する中、共済掛金補助対象農家は維持しています。

- ・魅力ある中山間特産物育成事業補助金 1,174千円
 - 中山間地の特産物の育成支援を目的に、ぼろたんの振興を図りました。
 - ・苗木 1,019本
 - ・選果ドラム 3
 - ・出荷用ダンボール箱版 3
 - ・チラシパンフレット 15,000枚
 - 「成果」 新たな特産物の導入と耕作放棄地の解消となりました。
 - 「課題」 イノシシ対策が必要となります。



- ・ぼろたん祭支援事業補助金 195千円
 - 新品種の栗「ぼろたん」を多くの人に知っていただき、ぼろたんの消費拡大を目的に、アプトにてぼろたん祭を開催しました。(H26～27年度事業)
 - ・H26年10月4日(土)10時～アプトにて開催
 - 「成果」 ぼろたんを多くの人に知っていただくことができました。
 - 「課題」 今後の消費拡大に向けての検討が必要となります。

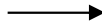
○耕作放棄地再生推進事業 3,483千円

耕作放棄地の解消に向けて、再生事業に補助金を交付しました。

再生事業実施箇所 町内21箇所 面積 9.72ha

「成果」 耕作放棄地の再生事業を実施し、耕作農地に返しました。

「課題」 耕作放棄地の解消のため、再生事業の推進が必要です。



○経営所得安定対策推進事業 4,143千円

経営所得安定対策の制度の推進、補助金事務等を行いました。

「成果」 意欲のある農業者に対して支援を行いました。

「課題」 米の直接支払交付金は29年産までとなるため、水田農業の新たな施策への取り組みが必要となります。

○農業後継者育成対策事業 15,708千円

主な事業

・就農条件整備事業 3,496千円

新規就農者へ機械購入経費等を助成し、経営の安定を支援しました。

平成26年度事業実施者 3名

菌床ハウス・冷蔵庫導入、結束機導入、梨棚整備

「成果」 認定就農者の就農初期の負担軽減を図ることができました。

「課題」 新規就農者を増やす取り組みが必要です。



導入したハウス

・青年就農給付金 9,000千円

新規就農の定着、早期経営安定を図るために給付金を交付しました(国事業)。

平成26年度交付対象者 6名

・親元就農促進支援交付金 2,100千円

農業後継者の育成、定着を図るために親元での研修に対して交付金を交付しました(県事業)。

平成26年度交付対象者 5名

・新規就農者定住促進交付金 100千円

長期定住の意思を持って新規に就農した者に対し交付金を交付しました(町事業)。

平成26年度交付対象者数 1名

「成果」 新規就農者等への支援を行うことができました。

「課題」 農業への新たな参入者の増加を目指した取り組みが必要です。

・農業青年会議活動助成事業補助金 90千円

農業青年会議の活動経費の助成を行い、農業に対する理解を深めるとともに、農業青年同士の交流を図りました。

主な活動内容:定例会、畑作研修(飼料用としてキヌムスメ50a、ひまわり栽培)、町報で広報活動、食のみやこフェスティバル、JA夏季研修への参加

「成果」 琴浦町の今後の農業を担う若者たちの支援ができました。

「課題」 活動をPRするための取り組みが更に必要です。

- 企業等農業参入促進支援事業 3,457千円
 企業の農業参入にあたり、機械等の初期導入経費の支援を行いました。
 ・管理機、ブロードキャスタ、ブームスプレイヤ、堀上機、調整機、結束機、
 フロントローダー、播種機、剪葉機、洗浄機 各1台
 (白葱・馬鈴薯・里芋・栗)
 「成果」 機械の初期導入経費の支援を行いました。
 「課題」 規模拡大の支援が必要となります。

- 琴浦町中間管理受託事業 206千円
 農地中間管理機構に町内の農用地の貸付を行うとともに、農地の貸し手と借り手の
 マッチング等の事務を行いました。
 「成果」 農地の効果的な利用により、農業経営の生産コストの削減につなげる等農業の
 担い手に対する支援を行いました。
 「課題」 条件が悪く借り手のない農用地についての支援をどのように行っていくかの
 体制づくりが必要となります。

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決 算 額
		目	4 畜産業費	22,286千円	21,307千円
担当課決算額				22,286千円	21,307千円

- 人件費 5,302千円
 一般職 1名

- 畜産振興対策事業 15,105千円
 家畜個体能力の向上を図るため、飼育管理技術向上のための現地指導会の開催、優良
 精液の導入による改良への支援、優良和牛への飼育奨励金の交付、畜産農家の経営安定
 のための支援等を行ないました。
 - ・優良種雌審査委員会報償費(和牛・乳牛) 40千円
 - ・優良種牝牛飼育奨励事業補助金交付牛(10頭) 1,000千円
 - ・優良乳用雌牛(町有牛)導入事業にかかる旅費(北海道 2名) 133千円
 - ・優良乳用雌牛(町有牛)導入事業(2頭) 2,160千円
 - ・鳥取県畜産推進機構負担金 86千円
 - ・品評会出品奨励事業 192千円
 - ・精液利用促進事業 1,050千円
 - ・畜産環境衛生対策事業 120千円
 - ・肉用牛肥育経営安定対策事業(1,456頭) 3,182千円
 - ・肉豚経営安定対策事業(4,655頭) 350千円
 - ・優良雌牛導入事業(和牛) 452千円
 - ・和牛増頭対策推進事業 6,340千円



「成果」 優秀な改良牛を目指す取組みを実施したことで、飼養者の
 経営安定につながりました。
 「課題」 和牛・乳牛とも全共対策に向け、より改良の努力が必要となります。

- 家畜伝染病対策事業 900千円
 口蹄疫等の家畜伝染病発生を予防するため、家畜飼養者に薬材を配布しました。
 ・消石灰503袋、消毒薬163本 琴浦町酪農組合(酪農)、JA(肉用牛、豚)、米久(鶏)
 「成果」 防疫体制の意識が高まりました。
 「課題」 近隣諸国(台湾、中国、韓国等)で発生が継続しており、予断を許さない状態です。

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決算額
		目	5 農地費		
担当課決算額				345,389千円	324,564千円
				345,389千円	324,564千円

○人件費 21,835千円
一般職 4名

○中山間地域等直接支払推進事業 50,818千円
中山間地域の農地を保全するために交付金を交付しました。
対象:28集落協定 対象農用地面積:4,628,534㎡
交付金 49,222千円
推進事務 1,597千円



「成果」 農業生産に不利地である中山間地域の農地を保全した。
「課題」 H26年度で3期対策が終了し、H27年度より4期対策が始まることとなりますが、高齢化に伴い集落の当該事業取組みの継続が危惧されます。

○農地費一般事務 682千円
各種協議会等の負担金 351,000円
県農業農村整備事業推進協議会会費 24,000円
県土地改良事業団体連合会負担金(一般賦課金)25,000円、(特別賦課金)127,000円
農道台帳管理賦課金 159,000円、中部土地改良推進協議会負担金 16,000円

光熱水費(倉坂赤松トンネル照明費用) 276,900円

「成果」 土地改良事業の推進にかかる負担等を行い、農業振興に寄与しました。
「課題」 国等の土地改良事業の制度について、引き続き要望し、持続可能な農業の確立に資する必要があります。

○しっかり守る農林基盤整備事業 10,440千円
町内農業農村生産基盤等の整備を行い、本町の農業振興及び強い農村づくりに寄与しました。
(9,880千円は、H27年度へ繰越し)
農業用施設補修借上料(21地区) 1,780千円
農業用施設補修原材料費(23地区) 1,293千円
工事請負費 7,368千円

<工事実施箇所>

下大江地区水路、野井倉地区水路、西宮地区水路、杉下地区水路、中津原地区水路、槻下地区農道、槻下地区水路

「成果」 農村集落で農業用のみならず重要な役割を果たす農業用施設について、関係者のみでの対応が困難な施設の改修及び補修を行い、安心・安全な農村環境の整備に寄与しました。
「課題」 引き続き、上位補助事業での実施を検討する必要があります。

- 県営広域営農団地農道整備事業(東伯中央地区) 40,595千円
東伯中央地区広域農道の事業中止による事業費の精算金をもとに公共施設等建設基金を設置しました。

公共施設等建設基金積立金 40,595千円

「成果」 将来の未整備区間の費用を確保しました。
「課題」 未整備区間の事業化についての方針検討が必要です。

- 県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業 58,500千円
農業基盤整備の充実を図るため県営土地改良事業にかかる地元負担を軽減し、基盤整備の促進を図りました。

- ・赤碕地区畑地帯総合土地改良事業分 24,182千円
- ・東伯地区畑地帯総合土地改良事業分 34,318千円

「成果」 受益者の負担軽減を図ることにより、農業基盤整備の充実に寄与しました。
「課題」 低利率のものへの借換えなど、経費の節減に向けた検討が必要です。

- 土地改良事業の推進 68,368千円
農業基盤整備の充実を図るため、赤碕・東伯土地改良区への助成及び国営造成施設の効果的運営のため東伯地区土地改良区連合への操作委託を行いました。

- ・操作委託 47,992千円
- ・基幹水利施設管理関係 1,479千円
- ・各土地改良区補助等 17,904千円

「成果」 農業者により組織する各土地改良区において農業基盤の維持管理及び県営土地改良事業の推進を行いました。また、国営造成施設を適切に維持・管理し、農業生産基盤の核である水資源を有効に活用しました。
「課題」 将来的に持続可能な運営体制の確立が必要です。

- 国営かんがい排水事業 9,153千円
農業基盤整備を図るため、東伯地区国営かんがい排水事業の円滑な事業推進を図りました。

- ・推進事務関係 353千円
- ・管理体制整備補助金 8,800千円

「成果」 水利施設の多面的機能(防災・環境整備)の充実が図られました。
「課題」 農業水利施設が持つ多面的機能を十分に発揮させるため、地域が適切・有効に活用できるような非農家を含めた管理体制づくりを促進していく必要があります。



○農地・水保全管理支払交付金事業 19,934千円

多面的機能を有す農地・農業用施設などの資源の良好な保全と質的向上を図る地域ぐるみの共同活動への支援を行いました。

また、老朽化が進む農地周りの農業用施設の長寿命化を図る向上活動へ支援を行いました。

交付金(町負担分) 16,886千円
 推進事務 3,048千円

平成26年度

農地維持

協定地区数: 29地区

対象農用地面積: 田 57,595a 畑 13,053a

資源向上(共同活動)

協定地区数: 26地区

対象農用地面積: 田 49,710a 畑 13,053a

資源向上(施設の長寿命化)

協定地区数: 41地区

対象農用地面積: 田 80,717a 畑 13,592a



「成果」 事業実施組織が非農家を取り込み、地域ぐるみでの農業用施設の維持管理及び長寿命化に繋がる活動の支援を行いました。

平成26年度には、10地区の新規地区の取組みを推進しました。

地域による自主的な農業用施設の維持管理及び補修・改修が行われました。

「課題」 H27年度より法律に基づいた制度として運用されることから、円滑な事業計画の認定作業を行う必要があります。

また、高齢化に伴い集落の当該事業の取組みの継続が危惧されます。

○農村振興再生可能エネルギー導入支援事業 35,256千円

土地改良施設に再生可能エネルギー発電装置を設置する等の農村地域の再生可能エネルギー活用を積極的に導入し、土地改良施設の維持管理費の削減を図るものです。

- ・施設導入事業負担金 34,317千円
- ・推進事務関係 939千円



「成果」 鳥取県が事業主体となり、船上山ダムの放水を利用し

て行う小水力発電施設について、工事の着手が行われました。

H26年度に事業完了し、発電を開始しました。

「課題」 現在のダムコンピューターは古く、水量調整や発電所施設の点検作業及び

緊急停止の確認等は現地対応となるため、マンパワーが必要であります。

○農業体質強化基盤整備促進事業 15,211千円

農業従事者の減少や高齢化が進むなか、農業用施設の維持管理の省力化を図り、意欲ある農業者が継続できる環境(基盤)を整備するものです。

(8,600千円はH27年度へ繰越し)

「成果」 樋門、水路改修により、農業用排水路の維持管理にかかる労力低減に寄与しました。

「課題」 国の補助金予算の動向で事業費の変動があり、計画どおりの実施が困難な状況です。

款	5 農林水産業費	項	2 林業費	最終予算額	決算額
		目	1 林業総務費		
担当課決算額				9,881千円	7,362千円
<p>○人件費 6,962千円 一般職 1名</p> <p>○林業総務一般事務 400千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 15千円 ・各種負担金等 <ul style="list-style-type: none"> 国有林土地使用料 6千円 県緑化推進委員会負担金 35千円 全国森林環境・水源税創設促進連盟負担金 20千円 治山林道協会負担金 52千円 森林設計積算システム賃借料 262千円 天神川流域林業活性化センター負担金 10千円 <p>※大成治山事業支障井戸撤去費 2,500千円は27年度へ繰越。 「成果」 負担金や使用料を支払うことで団体の活動や継続使用について寄与しました。</p>					
款	5 農林水産業費	項	2 林業費	最終予算額	決算額
		目	2 林業振興費		
担当課決算額				22,298千円	19,551千円
<p>○森林病虫害等防除事業 12,615千円</p> <p>松くい虫の被害から松林を守るための予防措置、駆除措置を実施した。また、ナラ枯れによる被害木の駆除を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別防除:6月に117ha×2回空中散布を実施しました。 8,545千円 伐倒駆除:被害木 16.486m³の伐倒、薬剤処理を行いました。 583千円 ナラ枯れ駆除:被害木 398本の薬剤駆除、シート被覆による被害予防及びカンナガ封じ込めを行いました。 3,487千円 <p>「成果」 松くい虫による被害を最小限にとどめることができました。また、伐倒により次年度の被害量を減らすよう努めました。</p> <p>「課題」 松くい虫防除については、区域の見直し、駆除の必要性の確認により事業減検討します。ナラ枯れにおいては被害拡大が懸念されていることから可能な限り駆除を行いつつ、駆除の有効性を見極める必要があります。</p>					
<p>○林業振興対策事業 3,166千円</p> <p>適正な森林管理推進のため、担い手対策、間伐促進対策等を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業労働者福祉向上対策事業負担金 179千円 (財)鳥取県林業担い手育成財団への負担金 ・緊急間伐実施事業費補助金 2,987千円 県の間伐材搬出促進補助事業に町が1,000円/m³のかさ上げ補助を行いました。 <p>「成果」 担い手の育成、間伐に係る搬出経費の支援をすることができた。 「課題」 事業の見直しが必要です。</p>					



○森林整備促進事業 2,625千円

- ・森林整備地域活動支援交付金交付事業 45千円
森林境界の明確化(集約化の条件整備)を支援しました。
(実行経費上限30,000円/haうち国1/2、県1/4、町1/4)
- ・竹林整備事業補助金 1,584千円
竹の抜き切り・皆伐等について補助を行いました。(県8/10補助)
- ・県緑の産業再生プロジェクト事業補助金 996千円
森林境界明確化について補助を行いました。(県10/10補助)

「成果」 森林整備、放置竹林の整備に対し支援を行うことができました。

「課題」 事業実施者の補助事業の理解不足による手続きの不備があったため、申請審査、事業進捗把握を徹底する必要があります。



○ふれあい交流会館管理運営 1,031千円

赤碓ふれあい交流会館の管理運営経費です。

「成果」 町有施設の管理を行い、町民に快適に利用してもらえる環境を保ちました。

○とっとり共生の森森林整備事業 116千円

損害保険ジャパン日本興亜(株)、県、町で協定を締結し、船上山周辺の森林保全活動を実施しました。

「成果」 植栽を行い、企業の森林整備に対する関心を強めることができました。

【農林水産課】

款	5 農林水産業費	項	3 水産業費	最終予算額	決算額
		目	1 水産業総務費	19,965千円	19,154千円
担当課決算額				19,965千円	19,154千円
<p>○水産業振興対策事業 18,653千円 水産業の振興を図るため、県事業の負担金抛出、赤碕町漁業協同組合の運営事業の支援、同組合員の償還負担の軽減、共済掛金の負担軽減を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産業振興対策協議会負担金 45千円 ・漁業近代化資金利子補給 5件分 利子補給1.0% 21千円 ・栽培漁業地域支援対策事業費補助金 サザエ稚貝60千個 アワビ稚貝15千個 1,319千円 ・漁獲共済掛金軽減事業補助金 20件分 漁家負担分の10% 166千円 ・漁業振興対策補助金 原油高騰対策事業の漁協負担分の助成 224千円 ・漁業緊急保証対策事業補助金 融資信用保証料の一部助成 59千円 ・漁業経営開始円滑化事業費補助金 12,319千円 ・とっとり発！6次産業化総合支援事業補助金 4,500千円 ・漁業担い手育成研修事業 1,065千円 <p>「成果」 漁業者の経営安定に一定の効果が見られました。 「課題」 資源の枯渇に対して漁期の設定や育成技術の確立に努力が必要です。</p> <p>○漁村センター管理事業 501千円</p> <p>「成果」年間を通じて、漁協の女性部や青年部、磯組合の利用、選挙の際の利用等がありました。 「課題」近隣に赤碕地区公民館があるため、地域住民の活用があまりみられないことです。</p>					
款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	最終予算額	決算額
		目	1 現年発生農地災害復旧費	20千円	9千円
担当課決算額				20千円	9千円
<p>○現年発生農地災害復旧事業 9千円 9千円</p> <p>「成果」 H26年度については、農地災害の発生がありませんでした。 「課題」 引き続き他事業と連携して、災害の発生防止を図ると共に、発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。</p>					
款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	最終予算額	決算額
		目	2 現年発生農業用施設災害復旧費	4,293千円	3,508千円
担当課決算額				4,293千円	3,508千円
<p>○現年発生農業用施設災害復旧事業 18千円</p> <p>「成果」 H26年度については、施設災害の発生がありませんでした。 「課題」 引き続き他事業と連携して、災害の発生防止を図ると共に、発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。</p>					

- 現年発生農業用施設小災害復旧事業 3,490千円
 - ・琴浦町農業用水緊急確保支援補助金 2,766千円
平成26年6月、8月、10月豪雨により防火用水を兼ねる農業用水の河川取水口に土砂が堆積するなどにより取水が困難となったものに対し、用水確保作業を支援しました。(申請件数:34件)



- ・現年発生農業用施設小災害復旧工事724千円
 - 槻下地区水路法面修繕工事 724千円
 - 山川地区農道法面修繕工事(H27年度へ繰越し)
(750千円は、H27年度へ繰越し)

「成果」 農業用水の確保を支援し、災害に強いまちづくりに寄与しました。
 「課題」 平成23年に被災した加勢蛇川上流の山腹崩壊について、対策事業の早期完成を関係機関へ引き続き要望する必要があります。

款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	最終予算額	決算額
		目	3 現年発生林道災害復旧費	20千円	9千円
担当課決算額				20千円	9千円

- 現年発生林道災害復旧事業 9千円
平成26年度において、林道については、災害が発生しませんでした。
需用費(技術図書等) 9千円

「成果」 H26年度については、林道災害の発生がありませんでした。
 「課題」 引き続き他事業と連携して、災害の発生防止を図ると共に、発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決算額
		目	5 農地費(繰越明許)	28,424千円	27,565千円
担当課決算額				28,424千円	27,565千円

- 県営畑地帯総合土地改良事業 1,286千円
国営事業と連携し、加勢蛇西地区の幹線水路・農道整備事業費の一部を負担しました。
(H25年度からの繰越分)

- しっかり守る農林基盤整備事業 6,046千円
町内農業農村生産基盤等の整備を行い、本町の農業振興及び強い農村づくりに寄与しました。
(H25年度からの繰越分)

○県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業 1,930千円
 農業基盤整備の充実を図るため県営土地改良事業にかかる地元負担を軽減し、基盤整備の促進を図りました。

- ・東伯地区畑地帯総合土地改良事業分 1,930千円
 (H25年度からの繰越分)

「成果」 受益者の負担軽減を図ることにより、農業基盤整備の充実に寄与しました。

「課題」 低利率のものへの借換えなど、経費の節減に向けた検討が必要です。

○農業体質強化基盤整備促進事業 18,299千円

農業水利施設の用排水機能等の確保及び災害に強い農村づくりのため農業用水路の改修を行いました。

- ・水路改修設計業務等(8件) 4,039千円
- ・水路改修工事等(4件) 14,260千円

「成果」 樋門の整備などを行い、用排水機能の確保及び災害に強い農村づくりに寄与しました。

「課題」 引き続き、町内の農業用排水路の改修を行い災害に強い農村づくりを進める必要がありますが、受益者負担が生じるため事業化が難しい状況です。

(着工前)



(完成)



款	5 農林水産業費	項	2 林業費	最終予算額	決 算 額
		目	2 林業振興費(繰越明許)	80,006千円	71,805千円
担当課決算額				80,006千円	71,805千円

○県緑の産業再生プロジェクト事業補助金 71,805千円

医療法人社団もりもと木造公共へ補助を行いました。(県10/10補助)

「成果」 高齢者向け住宅建築に県内産木材を利用補助することにより、県産材利用促進、木材の良さをアピールすることができました。

款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	最終予算額	決算額
		目	2 現年発生農業用施設災害復旧費 (繰越明許)	1,393千円	1,392千円
担当課決算額				1,393千円	1,392千円

- 現年発生農業用施設災害復旧事業 1,392千円
 工事請負費 1,355千円
 需用費 37千円

「成果」平成25年災害により被災した藤森地区の水路災害について復旧工事の着手を行い、繰越後、H26年度に事業完了しました。

「課題」農業基盤の改修等により安心して営農を継続することのできる災害に強い農村づくりを行っていく必要があります。



款	1 電気事業費用	項	1 営業費用	最終予算額	決算額
		目	1 水力発電費	8,994千円	8,988千円
担当課決算額				8,994千円	8,988千円

- 船上山小水力発電所管理事業 8,998千円
 発電所の管理運営を行い、土地改良施設等の維持管理
 自然環境の保全に寄与すると共に自然エネルギーの普及
 啓発を図るものです。



「成果」平成26年12月2日から売電を開始し、安定的に発電を行っています。

「課題」日々の水量調整や発電所施設の点検作業及び緊急停止の確認等は現地対応となるため、マンパワーが必要となります。